

## ドップ恐慌論の検討

—— 恐慌論の基本問題について (一) ——

松 田 弘 三

マルクス恐慌論歪曲の主要方向は、大別すれば、次の三つであると思われる。その第一は、ツガン・バラノフスキー<sup>1)</sup>によって代表される、諸産業部門間の不比例を恐慌の原因とみなす見解、第二は、ローザ・ルクセンブルグ<sup>2)</sup>にはじまる「マルキスト的」過少消費説、第三は、グローススマン<sup>3)</sup>や、ドップなどにみられるような、利潤率低下傾向の法則を、恐慌の原因とみなす見解である。そして、スウィージーは、利潤率の低下傾向と過少消費との両者を、恐慌の原因と考えているようである。ツガン、ローザ<sup>4)</sup>、あるいはグロースマン<sup>5)</sup>の恐慌論の誤謬については、すでに批判済みであるから、ここでは、ドップ、スウィージーの恐慌論を、マルクスレーニン<sup>6)</sup>的見解との対比において、検討することによって、恐慌論の基本問題を解明する手がかりとしたいと思う。

(1) Tugan-Baranovsky, Theoretische Grundlagen des Marxismus. 1905.

(2) Luxemburg, Die Akkumulation des Kapitals. 1913. 長谷部文雄訳 高山洋吉訳

(3) Grossmann, Das Akkumulations und Zusammenbruchsgesetz des kapitalistischen Systems. 1929. 有沢広巳・森谷克巳訳

(4) ツガン・ローザ批判

ドップ恐慌論の検討(松田)

Bicharin, Der Imperialismus und die Akkumulation des Kapitals. 1925. 佐山清訳

山田盛太郎『再生産過程表式分析序論』

フレーゲル、永住道雄訳『再生産論』

(5) ターローヌマン批判

Benedikt, Die Akkumulation des Kapitals bei wachsender organischer zusammensetzung. 1929. „ Unter dem Banner des Marxismus.“ III. 6.

Varga, Akkumulation und Zusammenbruch des Kapitalismus. 1930. „ Unter dem Banner des Marxismus.“ IV. 1.

Kraus, Die marxistische zusammenbruchstheorie. 1930. „ Kommunistische Internationale.“ XIII. 2. 3. 4.

拙稿「資本主義の自動的崩壊論の批判」(『経済論叢』第六十五卷第一号)

現代イギリスのマルクス経済学者モーリス・ドップの恐慌論は、その著『経済学と資本主義』(Maurice Dobb, Political Economy and Capitalism: Some Essays in Economic Tradition. First Published 1937, Second Impression 1940, Fifth Impression 1950)の第四章『経済恐慌』(Chapter IV. Economic Crises)で述べられている。この章は、第二版で、相当大きな改訂がおこなわれているが、ここでは主として、最近版である第五版によって、彼の見解をみることにする。

ドップはまづ、恐慌研究の歴史を回顧し、シスモンディやロッドベルタスの過少消費説や、マルサスとリカードとの論争をあげたのち、とくにリカードとの対比において、マルクス理論の特色を明らかにしようとする。すなわちいう「マルクスにとっては、明らかに恐慌は、資本主義経済それ自体の本質的な特徴と結びついたものであった。この特徴とは、いわゆる『生産の無政府性』と、資本主義経済が、意識的に設定された社会的目的のためではなくて、利潤のための生産組織であるということとである。マルクスによれば、第一の特徴によって、古

典派がもつばら主張したところの均衡への傾向とともに、均衡破壊への傾向が生まれる。第二の特徴によって、利潤の変化が、他の階級の収入の変化とはまったくくらべものにならない影響を及ぼすものと考えられる。」と。ドップが劈頭まづ、資本主義経済の本質的特徴として、生産の無政府性とともに、それが利潤のための生産組織であることをあげることによって、恐慌の原因を利潤率の低下にもとめる見解を基礎づけようとしていることに注目すべきである。

さてドップは次いで、利潤率の低下傾向にたいするさまざまの相反する解釈——それは十八世紀には歓迎され、十九世紀には憂慮された——を、とくにスミス、リカード・マルサスについて回顧し、それとの関連において、過少消費説とセイの市場法則との対照的見解にたいする、批判をのべている。この市場法則は、生産と交換とを、全体として物々交換の過程として捉え、その結果全需要が全供給とともに増大するとなしているが、これは真の問題から眼を外らせるものである。また過少消費説は、需要を孤立的な要素として取扱ひ、その生産との関連を無視した。消費者としての社会が、生産者としての社会の一面にすぎないことを理解しなかつた。だからそれは市場法則にたいする充分な批判をあたえることができなかった。この問題についてのマルクスの検討の出発点は、ドップによれば『不変』資本と『可変』資本との区分、および『相対的剰余価値の増大』という概念である。前者から、資本蓄積にともなう資本の有機的構成の高度化と、それにもとづく利潤率の低下傾向とがみちびきだされ、後者から『反対に作用する諸傾向』がみちびきだされる。

しかしドップによれば、これらは、生産諸力の生産手段生産部門と消費資料生産部門とへの分割にもづく、資本蓄積の結果の分析にさざげられた『資本論』第二巻第三編への序説にすぎない。

これらの二部門間の交換過程に、マルクスは決定的重要性をおいた。そして彼のその分析は、未完成におわつたとはいえ、ケネーの『経済表』をうけつぎ発展させたところの、経済思想にたいする顕著な貢献である。「この表式の主目的は二重である。第一にそれは、総生産物と純生産物とのあいだの、取引される商品総額と個人の収入あるいは所得とのあいだの相異を明示する。」したがってそれは、スミスの商品価値の賃金・利潤および地代への分解の命題についての議論をふくむ。「それによってマルクスは、商品価値がその生産に要した労働力の価値と剰余価値と用いられた不変資本の価値との合計に等しいということ、その経済体制によって生産された純価値がたんに賃金と剰余価値との合計に等しいということが、ともに正しいことを示そうとしたのである。第二にそれは、一方において資本財産業と消費財産業とのあいだに、他方において、機械設備と原料とのための産業の代置需要と労働者と資本家との所得の消費と投資との分割とのあいだに、一定の關係が保たれることを要求する。……表式はこれらの關係が保たれるならば、交換の領域になららの問題をもひきおこすことなしに、資本の蓄積が進行しうることを示す。」と、ドップはいう。以上はマルクス理論のたんなる解説にすぎない。さてここから、ドップはいかにして恐慌をみちびきたすか。

(9) Maurice Dobb, *Political Economy and Capitalism Fifth Impression*, 1950, p. 79—80.

(10) *Ibid.*, p. 101—102.

彼はいう。「しかしながら、マルクスはただちに、市場のための個人的生産のもとにおいては、必要な諸關係は、ただ『偶然』によってのみ、保たれるとつけ加えている。そして彼は、動態においては、それによって必要な比例が保たれるところの、資本主義経済の機構の欠除によって、交換過程はつねに分裂の危険をもつことを、

明らかにしている。資本主義経済体制におけるなんらかの秩序の変化は、とくに技術あるいは蓄積率の変化は、たんに偶然の結果としてではなく常態として、均衡の破壊にみちびく傾向をもつ。これは相互依存的な各種部門の生産が、原子的に、多数の無関係な独立の決定によって、おこなわれるということによって生ずる。市場はこれらの決定を事前に斉合せせるには無力であり、均衡の最初の破壊がつくりだす価格変動の圧力によってのみ、事後的にそうしうるにすぎない。恐慌は応報であるとともに浄化としてあらわれる。またこの経済において、均衡がひとたび大規模に破られたときに、それを強制しうる唯一の機構としてあらわれる<sup>8)</sup>。」

「ところでこれらの二産業部門間の比例の破壊が、急速な資本蓄積の進行中に生ずるのには、二つの形態がある。……蓄積の増大は、もしそれが不連続的な増大であるならば、消費財にたいする需要が減少し、労働その他の資源が生産手段の製造に移されるところの、推移の時期をふくむであろう。蓄積が資本の有機的構成の急激な変化をとまらぬならば、これはいつそう激しくなる。このことのあらわれとして、消費財産業の利潤は低下し、失業が結果するであろう。一見するとこのことは、この部門の利潤と雇傭との減少が、他の生産手段製造部門の利潤と雇傭との増大によって相殺されて、なにも全般的恐慌を勃発せしめる理由にはならないようにみえるかもしれない。なぜこの種の変化は、つねにおこつて消費財製造業部門の重心の移動を生ぜしめている消費者需要の変化以上の、一時的で特殊的でない効果をもつかと問われるかもしれない。しかし消費財製造業全般にわたる活動性の低下は、次のような理由によって、特別の結果をもたらすのである。その理由は、生産手段製造業は最後消費財の製造業に依存し、そして前者にたいする需要は、特別の意味において、後者からみちびきだされるということである。……消費財産業に利潤の低下が生ずると、これは生産手段にたいする需要を減少させて、全般的

恐慌を結果するということになりがちである。「しかし不比例のこの形態は、全般的恐慌の本源的要素であると  
しても、必ずしもつねにそうである必要はない。均衡の破壊は反対の側からも生じうるのであり、まづ生産手段  
製造業の利潤と活動性の低下となってあらわれる。事実これが恐慌のおこる、もっとも頻繁な形態であるとい  
多くの証拠がある。」<sup>9)</sup>以上は生産の無政府性にもづく生産諸部門間の不均衡による恐慌の説明である。ここで、  
生産が結局消費と結びつき、それに依存していることが指摘されていることは、いうまでもなく正しい。しかし  
『社会の消費力』と『生産諸部門間の均衡』とは、別々の、独立した、互いに関連のない条件ではな<sup>10)</sup>く「反対  
に、消費の一定の状態は均衡の一要素である。」という認識が明確でなかったために、その説明は過程のたんな  
る叙述におわり、恐慌の原因が明らかにされたとはいいがたい。

(8) Ibid. p. 102—103.

(9) Ibid. p. 103—105.

(10) Lenin, Bemerkung zur Frage der Theorie der Märkte. Das Kapital Bd. II. (M.-E.-L. Institut Ausgabe) Anhang S.

そこでドップは視角をかえて、彼の独自の恐慌論に近づいてゆく。彼は、マルクスの『拡張再生産』の表式に  
は、次のような仮定がおかれており、その仮定の検討は、ただちにマルクス恐慌論の他の二つの、いっそう基本  
的な要素にみちびく、という。すなわち「第一に、彼は新投資が資本の有機的構成に変化をもたらさないこと  
——投資がもつばら最近ホートレー氏が名づけた、資本構成の『深化』(“deepening”)と区別した意味での『拡  
大』(“widening”)にさせられると、仮定していると思われる。……第二に、彼は『拡張再生産』(もしくはは  
純投資)が不変の率で進行するという仮定をもってはしめる。この仮定がとりのぞかれ、再生産が増大する率で

おこなわれるか、もしくは貯蓄が同時に投資行為をとまなうことなしに全面的な規模でおこなわれるやいなや、ローザ・ルクセンブルグの主たるテーマであった、剰余価値のいわゆる『実現』問題がおこってくる。もし資本家が、以前消費財の購入についてやっていた剰余価値の一部を蓄積（もしくは貯蓄）しようと決意するならば、消費財の販売者の手には販売されえない滞貨が生ずるであろう。<sup>11)</sup>ここでドップが、ローザと同様に、『実現』の問題があたかも蓄積される剰余価値部分にかんしてのみおこるかのようについて、——のみならずドップはローザの提出した問題を解決していない——「実現の問題は、社会的生産物の全部分の補填を、価値により、また現物形態によって、分析することにある。」<sup>12)</sup>ということをお認めていないのは、彼の見解の基本的誤謬につながるものとして注目しなければならぬ。

それはともかく、ドップは第一の仮定について語りつづける。「しかしながら、蓄積が長く『資本の有機的構成』の変化なしに進行するということは、抽象的な仮定である。もし可変資本が全投資が進行すると同率で成長するならば、それは無尽蔵の労働予備軍を包含する。通常の条件では、資本のこの『拡大』が非常に進むまえに、労働予備の減少が、賃金の急激な上昇運動の傾向をつくりだし、そしてこの傾向はそれ自身利潤率の低下を早めるようになる。かくして、資本蓄積は通常資本の有機的構成の高度化をとまなうのであるが、それが『剰余価値率の増大』によって相殺されないならば、利潤率の低下をひきおこすであろう。マルクスがこの利潤率の低下傾向を、蓄積と拡張の過程がその効果を自らうちこわし、かくして必然的にその疾患を再発させるころの基礎的原因として、周期的恐慌の重要な基礎的原因および長期的趨勢をかたちづくる要因とみなしたことは明らかである。<sup>13)</sup>」利潤率の低下傾向は恐慌の基礎的原因である、とここでドップは確言する。それははたして正しいで

あろうか。いましばらく彼の説くところをきこう。

- (1) Dobb, *ibid.* p. 105—106.
- (2) Lenin, *Zur Charakteristik des ökonomischen Romanismus, sämtliche Werke*. Bd. II, S. 415.
- (3) Dobb, *ibid.* p. 107—108.

次にドップは、利潤率の低下傾向と反対諸傾向とのいづれがうち勝つかという問題にかんする、彼の見解を示す。「マルクスの分析は、この二つの傾向のいづれがうち勝つかということについて、必要な論理的基礎を提供していないといわれている。……マルクスが、資本蓄積と技術的变化の進行とともに、利潤率が實際継続的に低下すると、完全に予期していたことは、ほとんど疑いがない。しかし彼が、一方の影響が必然的に他方にうち勝つという、先験的な証明を提供しなかったのは、『資本論』第三巻が未完成であったがためではなく、熟慮のうえてなされた省略であつたと思われる。……というのは、抽象的にならかの解答があたえられうるということ、あるいはたんなる技術的变化についてデータから、普遍的に適用される法則が機械的に演繹されうるということを示唆することは、彼の全歴史的方法に背離するからである。マルクスが、生ずる実際の価値変化は、技術的变化と特定時点および段階における階級関係の特殊の形態とのあいだの相互作用の結果であるものとして、事態を理解していたことは疑いない。そして彼は、後者が『経済社会の運動法則』の型の形成に支配的な影響を及ぼすということを強調している。……この運動法則は、純粹に技術的な説明をゆるさない。それは生産技術の変化の性質にかんする一般化の単純な系たることはできない。……マルクスは、傾向と反対傾向とを、そこから経済の一般的な運動が生じてくるところの、闘争物の要素として考えたとき、すなわち諸力の闘争は、平衡と円滑な



運動とを『偶然的』にのみ実現するにすぎず、したがって均衡の急激な破壊を促進し、波動をとめない、それが資本主義経済の具体的諸条件のもとで、恐慌となつてあらわれると考えたとみるのが、正しい解釈であると思われ<sup>14)</sup>る。」

そこでは生ずる実際の変化を、すなわち利潤率が現実に低下するか否かを、決定するものはなにか。それはドブによれば、相対的過剰人口の大小である。すなわちまづ「大きな『相対的過剰人口』が存在するところの事態を、すなわち現在の雇傭数を超過する豊富な労働の剰余を仮定しよう。これは人口増加の自然率が資本の蓄積率よりも大であるということ、または労働が機械によって、新産業における投資がそれを吸収するよりも速やかにとつて代られるということ、またはその経済のある領域が依然としてマルクスが『原始的蓄積』とよんだ段階にあって、農民あるいは小生産者が所有を失いプロレタリア化されていることといった事実によるのである。この状況はリカードによつて、資本主義の黄金の道として描かれた。資本蓄積の新しい波の各々は、以前の生産過程の反覆と拡大として投資されえ、労働力の追加的な層は以前より高くない価格で吸収され、この新しい層は以前とおなじ剰余価値率で搾取される。他の言葉でいえば、搾取の範囲は、資本蓄積とおなじ割合で拡張される。その結果利潤率にはなにらの低下も起ることを要しない。そしておなじ理由によつて、資本の有機的構成の変更の動機も存在しないであらう。……そしてまた産業が生産手段と消費手段との製造に分たれる割合が、社会の貨幣所得のうち投資にさざげられるものと消費財についやされるものとの割合と対応しているかぎり、生産物の『処分』の問題は存在しないであらう。」

もしもこの状況において新しい技術的發明がおこなわれるならば、資本の有機的構成を高度化する動機が存在

するであろう。「しかしこの状況のもとでは、この変化は必ずしも利潤率を低下させることにはならない。もしわれわれが、新過程は農業と生産手段製造業とをふくむ全産業に適用されうると仮定するならば、そのときは利潤率は低下しないで、実には上昇するかもしれない。なぜなら、もし実質賃金を上昇せしめるような影響が存在しないならば（これは仮定によって労働市場の過剰状態からあたえられている条件である）、労働力の価値は生活資料の価値とともに低下し、それによって『搾取度あるいは剰余価値率』は増進するであろう。そして生産力の増大は機械と原料との価値を多かれ少かれ低下させるであろうからである。いいかえれば『相対的剰余価値』の増大および『不変資本諸要素の低廉化』への反対傾向は、不変資本と可変資本との割合における最初の変化に潜在する、利潤率低下への傾向を圧倒するかもしれない。<sup>15)</sup>」

ところで反対に、「いまや労働市場の異った状態、すなわち相対的過剰人口が少くて産業の膨脹によってそれが吸収しつくされる過程にあり、そして中間層のプロレタリア化が緩慢であるか、あるいは停止しているかである場合、または労働者が強力に組織されていて、労働力にたいする雇主の競争があるときには、貨幣賃金を減少しようとする圧力に抵抗し、それを増大しさえする場合を仮定しよう。このような状況のもとにおいては、資本蓄積が拡大し、市場において利用しうる労働力の剰余が涸渇に近づく（これは近づくことができるだけ達することはできないが）ときには、労働力を確保するための資本の競争は、労働力の価格を騰貴させる傾向をもつてあろう。……いいかえれば、この場合資本蓄積は搾取範囲の可能な拡がりを超える傾きをもつのであって、現存範囲の搾取を強化する手段に欠けるならば、資本単位当りの利潤率は低下せねばならぬ。安価な労働力の限られた予備に出会う新資本は、ますます不変資本の形態に、資本の有機的構成を高める結果となる新技術過程に向

う傾向をもつ。この場合には不変資本の可変資本にたいする割合における変化は、利潤率の低下をともなう。と  
いうのはこの変化そのものが、『相対的剰余価値の増大』というかたちでの、利潤率の低下にたいする直接の、  
あるいは少くとも相当の『補償』を排除している、労働市場の相対的稀少によって促進されたものだからであ  
る。<sup>16)</sup>相対的過剰人口の増減が、利潤率低下の反対傾向としての相対的剰余価値の増大を規制するということに  
ついては、異議はありえない。しかしその利潤率の低下がただちに恐慌の原因としてとらえられるならば、それ  
は恐慌を直接的生産過程の立場のみから理解するものである。

(4) Ibid. p. 108—110.

(5) Ibid. p. 110—113.

(6) Ibid. p. 113—114.

事実ドップは『経済学と資本主義』の初版においては、利潤率の低下から恐慌をみちびきだそうとして、次の  
ような説明をおこなっていた。「一見すると、利潤率のかかる低下を恐慌の原因に結びつけることは、たとえこの  
低下が将来資本の蓄積率を漸次低めるといふ結果をもたらすにしても、なんら充分な根拠がないようにみえるか  
もしれない。この蓄積率の減退が機械や装置を生産する産業にたいする需要を減少せしめるにしても、以前投資  
にあてられていた所得部分が消費支出にふりむけられることによって、それだけ消費財産業にたいする需要が増  
大するだろうといふふうにみえるかもしれない。もしそうならば、その間なんら激しい不均衡を生ずる余地はな  
い。それでは利潤率の低下が、商品価格の下落と同様に、円滑な不断の発展のあたりまえの随伴物たりえないと  
いう、理由はなんであるか。マルクス恐慌論の独自の特色がみちびきだされるのは、資本制生産の動機が社会的

な目的ではなくて利潤の生産であり、したがって利潤の低下がユニークな効果をもつという事実の明確な認識からである。利潤率のこのような低下にたいしては、投資と生産との決定権をもつ階級は明白な抵抗を示すであろうから、それは決定的な不均衡化の効果をもつてであろう。抽象的な『社会的生産』の制度においては、不均衡化のなんらの原因もあらわれないであろうが、資本主義社会においては、利潤の期待の失望は投資および生産の急激な削減を、しかも産業の一グループにおいてのみならず、全般的に生ぜしめるであろう。……そして利潤率低下の傾向は、均等にかつ継続的ではなく、この低下が労働市場の状態（労働需要の増大と賃金上昇）によって促進されるときに、突如として作用するという理由によって、資本の急激な反動をひき起す効果は大きくなりがちであり、そしてこの反動は周期的なりズミカルでさえある性格をとりがちである。」

だが、「なぜ資本家はその貨幣を遊ばせてなんらの利潤をも受取らないよりは、むしろ低い利潤率で投資を継続しないのであろうか。……その理由は資本家たちがこれまでの利潤率の継続を期待して、彼らの計算の立場からこれまで過剰に投資してきたということ、すなわち彼らが来るべき利潤率の変化を予期したならばおこなわなかったであろうな、錯誤をおかしたということである。このことが明らかになると彼らの行動に変化が生じ、ただちに投資をやめて流動的手段としての貨幣の保蔵に転ずることになる。」<sup>17)</sup>この説明は第二版以後は削除された。そしてその代りにただ、マルクスが利潤率の低下傾向を重要視したという主張がおかれた。しかしドップが利潤率の低下を恐慌の原因とみなす彼の基本的見解を放棄したのではないことは、次の過少消費説にたいする彼の見解をみてわかる。

(17) Dobb, Political Economy and Capitalism. First Impression. p. 103—108.

「もしマルクスの理論が、重要な点においてほとんどすべての過少消費説と相異しているとすれば、前者の後にたいする正確な関係はなにか。しばしばおこなわれているように、彼の理論を過少消費説の一つであると解釈すべき根拠があるか。この問題にたいする解答は容易ではない。……たしかにマルクスの理論は、投資は消費のなんらかの新たな源泉があらわれないかぎり必然的に過剰生産をひき起すとか、高賃金は恐慌を防ぎ不況を回復させるに充分だとか、もしくは消費の不足はつねに恐慌促進の原因であり、それゆえに恐慌は消費財産から出資するとかいう意味における、過少消費説の一つでないことは明らかである。……彼の理論を過少消費説の一つと解釈する人々によって、もっともしばしば引用される二つの章句は次のようなものである。『あらゆる現実の恐慌の窮局の原因は、依然としてつねに、あたかも社会の絶対的消費力だけが限界をなすかのごとく、生産諸力を發展させようとする資本制生産の衝動と比較しての、大衆の窮乏と制限された消費とである。』<sup>18)</sup>……もしこれだけが単独にあたえられた場合には、マルサスやロッドベルタスに類似した単純な過少消費説的解釈に戸口を開くことは疑いなくであろう。しかしマルクスが他の箇所でのべていることとからみて、とくに彼がロッドベルタスの『恐慌は支払能力ある消費の稀少から生じ』『弊害は賃金騰貴によってとりのぞかれるだろう。』という見解をはっきりと拒否していることからみて、われわれはそれにこのような解釈をあたえることはできない。第二の章句は次のとおりである。『直接的搾取の諸条件と剰余価値の実現の諸条件とは同一ではない。両者は時間的および場所的に別々であるばかりでなく、論理的にも別のものである。前者は社会の生産力によってのみ制限され、後者はさまざま生産諸部門間の比例関係と社会の消費能力によって制限される。そしてこの後者（消費力）は絶対的生産力によっても絶対的消費力によっても決定されるのではなくして、人口の大衆の消

費を多かれ少かれ狭い限界内においてのみ変動する最低限に縮小させる。分配の敵対的諸条件に基礎づけられた消費力によって決定されるのである。<sup>19)</sup>ここでドップが、これらのマルクスの章句が単独にあたえられた場合には、過少消費説的解釈に戸口をひらくとっているのは、またしばしばマルクスの理論と過少消費説とを区別するのに苦しんでいるのは、彼が資本主義社会における「生産の無制限的拡大の傾向と限られた消費とのあいだの矛盾」を「確認」<sup>21)</sup>することと、過少消費説とを混同しているからである。レーニン<sup>22)</sup>は明確にのべている。マルクスの学説は「生産と消費とのあいだの矛盾の事実」を「完全に認める。だがこれにたいしては、全資本主義的生産の一部門にのみかんする事実として、相当する附属的な地位をあたえているにすぎない。近代の経済体制のより深刻な根本的な他の矛盾、すなわち生産の社会的性質と占有の私的性質とのあいだの矛盾によってひきおこされる恐慌を、この事実は説明しえないことを、この学説は教えている。」<sup>23)</sup>と。ここにこそマルクスの理論と過少消費説との根本的差異があるのだ。

(18) K. Marx, Das Kapital Bd. III. I. (M.-F.-I. Institute Ausgabe) 528. 長谷部文雄訳日本評論社版第三部第三分冊10二九八頁。ただしここではドップの英文より訳出以下同様

(19) Ibid. S. 272. 訳第三部第二分冊9二〇一頁

(20) Dobb, *ibid.* p. 118—120.

(21) Lenin, Die Entwicklung des Kapitalismus in Russland. Das Kapital Bd. II. Anhang S. 584.

(22) Lenin, Zur Charakteristik des ökonomischen Romanismus. *ibid.* S. 551.

さてドップはつづける「マルクスがこれらの章句において心に描いていたのは、次の命題であると考えるのが合理的であるよに思われる。……現存資本によって実現されうる利潤量は、つねにこの資本がいかに完全に一

般の投資および消費との関連において、資本財産業と消費財産業とのあいだに分配されているかということのみでなく、さらにそのときにおける消費プラス投資の総量に依存する。消費の増加は利潤の増加のもつとも持続的な方法であろう。なぜならそれはそのときの一時的な効果に加えて、将来の資本財にたいする需要を増大させ、かくして新投資が利潤率の低下をひきおこすという傾向をひきのばすことになるから。しかし賃金の騰貴を通じての大衆消費のいかなる増加も、それが需要を増加させるだけコストを高めるために、その効果を台なしにしてしまうだろう。かくて資本主義のもとでは、消費が生産力と比例的に増加するという見込はほとんどない。地方投資の増加は、需要の増加として一時的には同様な効果をもつかもしれないが、資本構成の変化と、したがって近い将来における利潤率の低下という問題をひきおこす。この意味において、消費は全趨勢における一つの出来事——一つの重要な出来事——であり、生産力と消費との矛盾は恐慌の一面であり、その体制の周期的な崩壊にあらわれる矛盾の一要素である。同時にそれはたんに一面たるにとどまるのであり、マルクスが生産の領域における矛盾——蓄積の結果としての増大する生産力と資本の収益性の低下とのあいだの、資本主義社会の生産諸力と生産諸関係とのあいだの矛盾——をもって、本質的なものとみなしたのは明白であるように思われる。<sup>23)</sup>

この箇所は初版では次の言葉ではじまっていた。「これらの章句でマルクスが念頭においていたのは、論理的に実質賃金を上昇させることになるように生産諸力を膨脹させる資本の傾向と、通常の利潤率の獲得が可能にされる水準に賃金を抑制しようとする資本の『欲望』とのあいだの矛盾であると、考えるのが合理的である。」マルクスの章句のこのあまりにも無理な解釈は、第二版以後には削除されたが「蓄積の結果としての増大する生産力と資本の収益性の低下とのあいだの矛盾」を恐慌の基本的原因とみる、ドップの本来の主張はいぜんとして残さ

れている。これはすでにのべたように恐慌の問題を直接的生産過程の領域に封じこめるものである。恐慌の基本的な原因は、資本制生産様式の基本的矛盾である、生産の社会的性質と占有の私的性質とのあいだの矛盾にあるが——しかるにドップはこの基本的矛盾については一語も述べていない——、それはまづ彼自身が引用している、「直接的搾取の諸条件とその実現の諸条件とのあいだの矛盾」としてあらわれる。すなわち恐慌本来の問題は、直接的生産過程における生産諸力と生産諸関係とのあいだの矛盾ではなく、生産過程における生産諸条件と流通過程における実現諸条件とのあいだの矛盾にこそあるのだ。

23) Dobb, *ibid.*, p. 120—121.

24) 「過剰生産による経済恐慌の基礎および原因は、資本主義経済体制そのものうちにある。恐慌の基礎は生産の社会的性格と生産の成果の資本主義的占有形態とのあいだの矛盾にある。この資本主義の基本的矛盾は、最大の資本家の利潤を獲得せんがための資本主義の生産力の巨大な成長と、資本家たちによってつねにその生活水準を最低限度に維持されることろの、勤労大衆の支払能力ある需要の相対的減少とのあいだの矛盾としてあらわれる。」（スターリン「全同盟共産党第十六回大会への中央委員会の活動報告」邦訳研究資料一三一—一四頁）

しかしドップはその主張をつづける。「マルクスは恐慌をたんに伝統的な混乱としてのみならず、その体制の長期的傾向の形成において積極的な役割を演ずるものとして——恐慌後にその体制が落ちつくところの新しい均衡に反作用するものとして取扱った。そして彼は恐慌が、彼が『相対的過剰人口』あるいは『産業予備軍』と名づけたものに及ぼす影響のゆえにそうしたのである。……恐慌の主要な効果はこの『産業予備軍』を再びつくりだし、あるいは膨脹させることである。このことはつづいて労働力の価値を安くする効果をもつてであろう。……それは剰余価値増大の条件をつくりだし、投資過程の再開の基礎を準備するのに役立つであろう。……こ



の『産業予備軍』の定期的増加はそれゆえに、それによってこの体制が資本価値の重大な侵害に対抗し、資本蓄積が利潤率の低下をひきおこす傾向にたいする償いをするところの、槓杆としてあらわれる。それはマルクスが『資本主義固有の人口法則』と名づけたところのものである。<sup>25)</sup>」

このように産業予備軍の役割を重視するドップは、さらにそれを剰余価値の、したがってまた資本主義体制の存続の基礎とみる。マルクスの賃金理論は、リカードのそれとは異なつて、マルサスの人口法則のうえに立つてはいない。それでは「それは、なぜ労働力の価格が生産物の価値に等しい水準まで上昇しないかという、理由をあたえないようにみえるかもしれない。なにが資本蓄積をして、それがひきおこす労働にたいする需要の増大によって、剰余価値が消失し、かくして資本主義がそれ自身の力でそれがそのうえに立つているところの階級の不平等を消滅させてしまふところまで、賃金水準を上昇させるのを防止するのか。……ここに作用する決定的な要因——マルクスの理論にしたがえば、その体制が自己消滅を禁ずる防衛的なメカニズム——は、産業予備軍が周期的に補充される二重の反作用からなつてゐる。二重の反作用とは、一つの『労働節約的』変化へむかう傾向をもつ資本主義経済の傾向であり、もう一つは利潤率のかなりな低下の兆候が生じたときに、蓄積が減退し投資が萎縮するという傾向である。一方における労働予備軍のこの内包的な補充——いわば労働市場における需要の側から働く要因——と、他方人口の増加、中間社会層のプロレタリア化、未開拓の植民地域への投資の拡張による新労働供給の外延的な拡充、この二つが労働力の価格を剰余価値の取得をゆるす水準に圧迫するように、たえず働いている要因である。これらの要因の一つまたは二つの作用は資本主義生産の存続のための必須条件である。」

「したがつて資本の立場からすれば、賃金が『あまりに高い』がゆえに、前進が抑制され、恐慌が生ずる。そし

てこれが経済学の文献において、問題が伝統的に表現される仕方である。しかしこういういい方はもちろん、資本にたいするある最低限が『必要である』という仮定と、緊密に結びついているものであって、こういう脈絡においてのみ、ある意味をもつのである。むしろ利潤と利子とがあまりに高いがゆえに、恐慌が生ずるといいうのが正しい。というのはこういういい方は、『社会的生産』の体制との比較において、『資本主義的生産の真の障碍は資本それ自身である』という基本的事実に注意をむけさせるものだからである。<sup>26)</sup>

26) Dobb, *ibid.*, p. 121—122.

27) *Ibid.*, p. 125.

以上に紹介したドップの恐慌論は、これをもつとも簡単に要約すれば、次のようになるであろう。資本蓄積の進行と労働生産力の発展とにともない、資本の有機的構成は高度化し、それは利潤率の傾向的低下をひきおこす。大きな相対的過剰人口—産業予備軍が存在する状態においては、賃金は低落し、相対的剰余価値が増大して、利潤率の低下に反作用し、これを阻止する。しかし相対的過剰人口が少なければ、この反対傾向は作用しえず、利潤率は低下する。この蓄積の結果としての増大する生産力と資本の収益性の低下とのあいだの矛盾が、恐慌となつてあらわれるというのである。ここでこの作用と反作用、すなわち有機的構成高度化—利潤率低下と相対的過剰人口増加—相対的剰余価値増大との相互関係については、異議はありえない。問題はどこまでもこの利潤率の低下が、ただちに恐慌をひきおこすか否かにある。

利潤率の傾向的低下の法則は、労働生産力の発展を示す、資本制的な表現であり、したがって資本制生産の長期的趨勢をあらわすものである。ドップは初版では、利潤期待の失望と、利潤率の低下が漸次的にはなく、労

働需要の増大と賃金上昇によって促進されて突如として作用するという理由によって、投資と生産の全般的縮少が生ずるとしたが、この説明は第二版以後には放棄された。そしてさらに最近には、これを完全に否定して、「これ（労働需要——賃金騰貴——利潤率低下——恐慌という説）が、実際の少くとも十九世紀のイギリスのような発達した資本主義国における、真に現実的な描写であるかどうかは疑わしい。」<sup>27)</sup>というに至っている。この賃金騰貴が利潤率を低下させて恐慌をみちびくという主張は、のちにみるスウィーージーにおいてもくり返されているのであるが、それはドップの認めているように、現実には適合したものでもなく、またマルクスの学説によって基礎づけうるものでもない。なるほどマルクスは、「恐慌はいつでも、まさに労賃が一般的に昂騰して、労働者階級が年々の生産物のうち消費にあてられる部分の現実により大きな分前を受けとる時期によって準備される。」<sup>28)</sup>といっているが、それは決して同時的な利潤の縮少を意味するものではなく、むしろ賃金の騰貴以上の利潤の増大を保証するところの、好況を意味するものであることは明らかである。

それでは利潤率の低下は現実にはいかに作用するか。マルクスはいう。「利潤率の低落と蓄積の促進とは、この両者が生産力の発展を表現するかぎりでは、おなじ過程の異った表現にすぎない。蓄積は、それにつれてより大規模な労働の集積が生じ、したがってまたより高度な資本構成が生ずるかぎりにおいて、利潤率の低落を促進する。他方では、利潤率の低落はまた、資本の集積を促進し、かつ小資本家たちの収奪により、最後に残つた直接的生産者たちの収奪によって、資本の集中を促進する。このようにして蓄積が量的に——蓄積率は利潤率とともに低落するといえ——促進される。

他方では、総資本の増殖率すなわち利潤率が資本制生産の刺戟であるかぎりには（資本の増殖は資本制生産の唯

一の目的である）、利潤率の低落は、新たな自立的諸資本の形成を緩慢にし、かくして資本制生産過程の発展を脅威するもののようにみえる。それは過剰生産、投機、恐慌、過剰資本ならびに過剰人口を促進する。」と。ドップの利潤率の低下から恐慌をみちびきだす見解が、この蓄積の「促進」と「緩慢化」という、利潤率低落の蓄積に及ぼす二面的影響のうち、後者のみを抽象し、一般化したものであることは明らかである。<sup>30)</sup>

そしてこの後者の作用のみにかぎって考えても、生産力の増大と収益性の低下というような直接的生産過程の内部における矛盾のみでは恐慌を説明しうるものではなく、恐慌は本来剰余価値の生産諸条件と実現諸条件とのあいだの矛盾を通じてあらわれるということは、すでにのべたところである。

かくして利潤率の傾向的低下の法則は、恐慌の基本的原因であるというよりも、恐慌を必然ならしめるところの資本制蓄積の一産物なのである。累進的な資本蓄積が、生産力の急激な発展をもたらし、一方において有機的構成の高度化を通じて利潤率を傾向的に低下せしめると同時に、他方において生産諸部門間の不均衡を生ぜしめ、また敵対的な分配関係と蓄積衝動とによって大衆の消費を狭隘な限界内にとちこめる。恐慌はまさにこの矛盾の強力的爆發である。利潤率の低下傾向の法則と恐慌との関連はこのように解されねばならぬ。

それではドップはなぜ無理な苦しい説明によってまで、恐慌の原因を利潤率の低下にもとめようとしたのであろうか。スウィージの説くところによれば、資本主義の内在的矛盾を否定しよとするツガン・バラノフスキーの不比例説は、マルキストには到底受け容れがたいものであり、過少消費説についてはローザ・ルクセンブルグをはじめいづれもその充分な論理的定式化に失敗したところから、恐慌問題にたいするマルクス主義著述家の注意は他に転ぜられ、一九二〇年代以降には、利潤率低下の傾向の果す役割を第一義的なものと考え、グロスマ

ンやドップの見解を生じたという。なるほどそれも一つの理由ではあろうが。ドップの場合には彼の特異な恐慌論は、彼の経済学全体の方法論と関連するところがあるように思われる。

『経済学と資本主義』の第一章は『価値論の必要条件』(The Requirement of a Theory of Value)と題されて、労働価値説の効用価値説にたいする決定的優越性が、後者が剰余価値を説明しえないのに、前者はこれを説明しうることにあるということが、見事に主張されているのであるが、その価値論には、マルクスが「経済学を理解するための枢軸」とよんだところの「労働の二重性格(抽象的人間的労働と具体的有用的労働)」の、したがってまた価値形態の展開の説明が欠けている。もちろんこの書物は経済学の全領域を解明しようとしたものではなく、若干の部面だけを検討しようとしたにすぎないのであるから、このことをもってただちに彼を責めるのは当たらないであらうが、しかしこの労働の二重性格こそ、『資本論』全三巻を貫いて展開されている矛盾の端初であることを思うとき、一言もこれに触れていないドップは、明確な弁証法的方法論において欠けるところがある。と評するのは酷であらうか。そしてこの労働の二重性格は、これを土台として展開する商品流通の過程において、「恐慌の形式的可能性」としてあらわれ、さらにそれが、「社会的総資本の再生産と流通」の過程において、「恐慌のいつそう発展せる可能性」として再現するのであるが、このような論理的展開はドップにおいてはまったくみられない。それゆえ彼が、恐慌を生産過程と流通過程との対立をふくむ再生産の諸条件、すなわち「恐慌のいつそう発展せる可能性」を通じてのみあらわれるものとしてではなく、直接的生産過程そのものの内部的矛盾においてあらわれるものとしてとらえているのは、窮極において、彼が労働の二重性格を明確に把握しえなかったことに由来するものであるといえよう。かくしてドップは恐慌論本来の問題の所在を見誤っているものといわれ

ばならない。

いわゆる近代経済理論なる末期俗流経済学が圧倒的な勢力をもつイギリス経済学界において、その学派から出ながらこれを超克してよく科学的経済学に到達したドップ、公式主義的解釈学に甘んぜず創造的であろうと努めながらも、スウィーシーのように修正主義的偏向に陥らず、資本主義世界の経済学者としてひとり革命的マルクス主義をまもろうとしているドップに、われわれは敬意を惜しまない。またマルクス経済学の意義を闡明し、近代経済理論を論破しようとした、『経済学と資本主義』の積極的意義を高く評価する。しかし彼の恐慌論を全面的に受け容れることは不可能である、なぜなら彼の理論は、マルクスによって確立され、レーニンによって発展された恐慌論のまさにもつとも基本的な点を見落しているからである。彼との相異点とともにまた類似点をもつた、スウィーシーの恐慌論を論評したのち、われわれの理解するマルクス＝レーニンの恐慌論の基本的構成を示すことによって、そのことはいつそう明らかとなるであろう。

⑤ Dobb, *Studies in the Development of Capitalism*. 1946. p. 286.

⑥ Marx, *Das Kapital*. Bd. II. S. 414. 訳第二卷第三分冊マ一六―一七頁

⑦ *Ibid.* III. 1. S. 296. 訳第三部第二分冊 9 一九五―一九六頁

⑧ 吉田義三『景気変動論』六五―七〇頁参照

⑨ Paul Sweezy, *The Theory of Capitalist Development, Principles of Marxian Political Economy*. 1942. p. 178—179.

中村金治訳二四四―二四五頁